

日本比較経営学会ニュース No.29, July 31 of 2019

News of Japan Association for the Comparative Studies of Management

目次

1. 第44回全国大会(徳島文理大学)開催しました(ご報告).....1	7. 2018年度活動報告.....5
2. 第44回全国大会を終えて.....2	8. 『比較経営研究』第44号原稿募集.....6
3. 第45回全国大会をお引き受けして.....2	9. 『比較経営研究』投稿規程.....6
4. 2019年度総会報告.....3	10 『比較経営研究』執筆要領.....7
5. 2018年度学会賞(学術賞)受賞者挨拶.....3	11. 2018年度決算及び2019年度予算... 8
6. 2018年度学会賞(学術賞)審査報告.....4	12. 20期役員体制の訂正・補充.....10
	13. 諸会議のお知らせ.....10

1. 第44回全国大会(徳島文理大学)開催しました(ご報告)

今年の統一論題は「持続可能な社会と企業経営—地域からみたSDGs(持続可能な開発目標)—」であった。SDGsは、2015年国連サミットで採択され、2030年までの15年間で達成するための目標である。「誰一人取り残さない」という原則のもと様々なステークホルダーの共通言語でもある。

初日のシンポジウムは、「SDGsを徳島から考える—ディーセントライフのための産学共同—」と題し、徳島における地域の課題を明確にし、それがステークホルダーによっていかに取り組まれて持続可能な開発目標に向かっているのかということが構造的に明らかにされた。すなわち、雇用機会の喪失による地方の衰退は、地域の高齢化や過疎化を招き、交通弱者を生み、そのことがさまざまな弱者につながり、日常生活に支障をきたすことになっている。本事例ではこれらの課題解決を、地元スーパーであるキヨーエイが核となり、地域のさまざまなステークホルダー(地方自治体、福祉事務所、地域農家、大学)が連携して課題解決に挑む構図となっている。まず特定非営利法人さくらは、就労支援A型事業所を立ち上げ、障碍福祉サービス事業として地域農家がキヨーエイの産直市等へ出荷する生産物の袋詰め等の作業と農林水産物の販売・斡旋及び徳島県在住の障碍者の交流の場を提供している。次に、交通弱者である買い物難民は、移動スーパー「とくし丸」によって徳島県内全24市町村がカバーされている。この「とくし丸」の仕組みは4者からなり、本部、販売パートナー、地域スーパー、消費者の協



力により成り立っている。最後に大学との連携であるが、四国大学の学生とキヨーエイとのインターンシップをはじめとする地域連携活動によってシーズの提供とともに地域社会からのニーズへの対応により貢献への意識向上にもなっている。これは、地域農家から特定非営利法人さくら、キヨーエイ、消費者、「とくし丸」、四国大学といったステークホルダーの連携構造により成り立っている。SDGsを徳島から考えるというのは、それぞれのステークホルダーの役割、連携のあり方を明確にし、その構造を示すものであった。

二日目は、統一論題に関して5つの報告が行われ、議論が交わされた。第一報告は中国の都市部より農村部のほうが、男女格差が拡大しているメ

タ分析、第二報告はバングラディッシュにおける女性の人権問題、第三報告はネパールの教育支援に基づく筑紫女学園大学の学生のソーシャルビジネスの 実践、第四報告は日本のエネルギー需給のありかた、第五報告は地域経済を活性化させその地域の人々が生活し続ける方策についての検討であった。

最後に、今大会は徳島文理大学で開催され、徳島カラーが全面に出された非常に面白い大会で

あった。また、徳島文理大学の齋藤先生を中心にご協力いただいた先生方、学生の皆さんのおもてなし精神に心動かされ、とても楽しい徳島の思い出となった。祥雲閣での阿波踊り同好会の学生の皆さんの美しい踊りと、それに参加させていただいた楽しいひと時は、日本比較経営学会第44回全国大会を忘れえないものにしてくれた。みなさま、ほんとうにありがとうございました。

(滋賀大学大学院 特別研究員 石橋千佳子)

2. 第44回全国大会を終えて

徳島文理大学 齋藤 敦

木々の緑が色濃くなってくる五月の良き日に、徳島文理大学徳島キャンパスにおいて日本比較経営学会第44回全国大会を開催できましたことは、今年が本学総合政策学部の創立20周年ということもあって、本学にとっては大変に光栄でした。ご尽力いただきましたプログラム委員会、理事、幹事、様々な御指導をいただきました前回開催校の杏林大学、およびご参加の会員の皆様方に心より御礼申し上げます。なにぶん大会実行委員会のメ

ンバーが少なく、かつ不慣れなこともあってご不便を多々おかけしてしまいました。

これまでは参加する側ばかりでしたが、開催校として準備をすることで時間と労力がかかることを知り、その上で会員の方にご来場いただけて、お会いできることの有り難さを知りました。今度は参加する側に戻りますが、次回の第45回全国大会でお会いできますことを楽しみにしております。この度は本当に有難うございました。



懇親会会場で阿波踊りを披露していただいた徳島文理大学の学生の皆さん

3. 第45回全国大会の開催をお引き受けして

東洋大学 劉 永鶴

今年の5月10日から12日にかけて徳島文理大学で開催されました日本比較経営学会第44回大会におきまして、来年度の全国大会は東洋大学（白山キャンパス）で開催することが正式に決定されました。開催時期は2020年5月下旬ないし6月上旬を予定しています。

東洋大学白山キャンパスは東京都文京区に位置し、地下鉄三田線と南北線の2路線の3駅（三田、千石、本駒込）が利用でき、且つどの駅からも大学まで徒歩10分以内の至近距離です。その上、来年は東京オリンピックが開催される年です。

日本比較経営学会全国大会参加者の皆様には、東京のど真ん中で学会議論の熱気と同時に、東京オリンピックの雰囲気も合わせて感じられるのではないかと思います。ただ、開催校として唯一の懸念事項は、大会期間中に学生の授業が通常通り

行うことです。このことで、皆様にはキャンパス内の混雑と諸々のご不便を感じさせるのではないかと危惧しています。この点については、恐れ入りますが、事前にお詫びを申し上げます。

誠心誠意のおもてなしで、2020年に東洋大学で開催されます日本比較経営学会第45回全国大会が参加者の皆様にとって記憶に残る大会になれますよう精一杯頑張らせていただきたく存じます。多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。



http://www.orangeroom.jp/regional/facility/obj/img/000/280/170304-1246_01n.jpg

4. 2019年度総会報告

第44回大会にあわせて開催された2019年度会員総会についてご報告いたします。

会員総会は、2019年5月11日(土)17時20分から、徳島文理大学徳島キャンパス23303 教室において開催されました。終了は18時20分でした。

【1.報告事項】

(1)2018年度活動報告

事務局より2018年度中の活動報告として、諸会議・部会について報告がありました。

(2)プログラム委員会報告

國島弘行プログラム委員長代理から、プログラム委員会の2018年度の活動報告と2019年度の統一論題の暫定案が報告されました。

(3)機関誌編集委員会報告

機関誌編集委員会を代表して斎藤 敦編集委員から、『比較経営研究』43号が年度末までに発行されたことと同時に、編集作業において、ワークショップの投稿者のお名前の一部が欠落するという不備があり、これについてお詫びがありました。

(4)学会賞について

國島弘行学会賞審査委員長から、学術賞は、2件の候補作の推薦があったが、審査の結果、森原康仁会員の『アメリカIT産業のサービス化—ウィンテル支配とIBMの事業変革—』（日本経済評論社、2017年6月25日刊）の著作を学術賞に決定したこと、また、奨励賞の該当作は今回はなかったことが報告されました。

(5)日本経済学会連合について

木村有里評議員から2回の評議員会の内容と同時に、事務局長が桑名義晴桜美林大学名誉教授(国際ビジネス研究学会)が就任されたこと、また2018年12月に英文年報38号が刊行され、同号に日本比較経営学会紹介文が掲載されたことが報告されました。

(6)経営関連学会協議会について

桜井 徹評議員から、2018年度は3回の評

議委員会と公開講演会が開催されたことが報告されました。

(7)事務局の交代について

事務局を担当していた税所哲郎会員から事務局辞退の申し出があり、理事会での議論を経て、新事務局は細川 孝会員(龍谷大学)が担当することとなりました。

【2.審議事項】

(1)第1号議案 全国大会について

2020年度の全国大会は、東洋大学白山キャンパスで開催されることが承認されました。

(2)第2号議案 入会・退会について

入会は正会員5名、院生会員1名、退会は正会員5名、会費3年以上滞納による除籍は正会員1名、院生会員2名で、2019年5月11日現在で、正会員134名、院生会員17名、シニア会員28名合計179名(2018年5月比2名減)となりました。

※なお、総会終了後に、1名の退会申し出が旧事務局に届いていることが判明した。退会が承認されると、正会員133名、院生会員17名、シニア会員28名、合計178名となります。

(3)第3号議案 2018年度決算ならびに監査報告について

事務局から2018年度の決算(案)が提出されるとともに、所 伸之監事から監査報告が行われ、審議の結果、承認されました。

(4)第4号議案 2019年度予算について

事務局から2019年度予算案が提出され、審議の結果、承認されました。

(5)第5号議案 予稿集と『学会ニュース』のweb化について

2018年度総会においてコスト削減および編集の利便性確保のために予稿集とweb化について理事会で検討し、成案を2019年度の総会で議論することが承認されたが、議論を進めることができませんでした。特別委員会を設置して、中間報告を12月の拡大常任理事会までに提出することが承認されました。

5. 2018年度 学会賞(学術賞)受賞者挨拶

森原康仁(専修大学)

徳島文理大学で開催された第44回全国大会において、拙著『アメリカIT産業のサービス化—ウィンテル支配とIBMの事業変革—』（日本経済評論社、2017年）に対し、2019年度日本比較経営学会賞(学術賞)をいただきました。身に余る名誉に恵まれ、深く感謝しております。また、審査にあ

たっていただきました先生方におかれましては、ご検討の労をお取りいただきましたことに、この場を借りて心より御礼申し上げます。

本書は、1990年代以降のアメリカIT産業の軌跡をIBMの事業変革を主たる対象として分析したものです。よく知られているように、1990年代初頭にIBMは経営史上最大の赤字を出し、一時は市場から

の退出さえささやかれました。その一方で、PCむけのOSやCPUに特化して成功したのがマイクロソフトとインテル（ウィンテル）です。両者の事業モデルの間には「垂直統合 vertical integration か、垂直特化 vertical dis-integration か」という顕著な違いがあり、またその経営業績にはっきりとした明暗があったがために、1990年代以降のIT産業はウィンテルを軸として描かれることがほとんどでした。

しかし、実際にはIBMは市場から退出させられたわけでも、同産業においてマイナーな存在になったわけでもありません。むしろ、同社はナビスコ出身のCEOであるガースナーの下で、危機を克服し、劇的な復活を遂げます。そして、ソリューション・サービス企業として往時の勢いを取り戻しました。

では、IBMは「マイクロソフトやウィンテルのようにいなくなったから」カムバックしたのでしょうか。多くの研究ではこうした見方が支配的です。しかし、同社の戦略を子細に検討してみますと、むしろIBMはエイカーズ（ガースナーの前任）時代に進めていた「連邦経営」路線——これは事業の分割を進めるもので、ウィンテルのような垂直特化型の経営戦略を志向するものです——を止め、ハード、ソフト、サービスという多様な経営資源を「統合」する方向に舵を切ったのです。

こうした、ある意味ではシンプルな事実にも、なぜ先行研究は着目してこなかったのでしょうか。拙著が強い問題関心をもっているのはこの点です。そして、この検討から得られた結論は、「産業のある時点において支配的な製品設計様式や市場構造に、個別企業の戦略がそのまま規定されるわけではない」ということです。むしろ、企業戦



略は技術や市場とは相対的に別の事柄であり、その主体性を明示的な分析の対象としなければなりません。

「The One Best Way」がないように、企業の戦略やそれによって組織される諸関係も一意に決まるわけではありません。副題の「ウィンテル支配とIBMの事業変革」という表現は、「ウィンテル」に象徴される技術や市場構造に抗ったIBMの戦略の主体性に着目すべきであるという含意があります。アップルのデバイスが「統合型製品」と言われるように、あるいはEMSが単純な組立て工程への特化から脱し、設計やマーケティングなど諸資源を獲得しているように、IT産業は「垂直再統合」に向かっているようにみえます。GAFAを中心とする巨大プラットフォームも、「市場の両面性」を超過利潤獲得に結び付けるために、事業領域を次々と拡張しています。いただいた賞を励みとして、こうした今日の動向についても検討していきたいと思っております（その端緒的な整理は、本学会でも報告し、論文を投稿させていただきました）。このたびは誠にありがとうございました。

6. 2018年度 学会賞(学術賞) 審査報告

学会賞選考審査委員会委員長 國島弘行(創価大学)

学術賞審査対象作品：受賞作『アメリカIT産業のサービス化—ウィンテル支配とIBMの事業変革—』（日本経済評論社、2017年、xi+242ページ）

本書は、IBMのその固有の規模や範囲を生かしながら発展し、社会諸資源を統合しながら発展してきたかを明らかにすることが目的である。1990年代におけるMicrosoftやIntelの「成功」（以下、Wintelモデル）でアメリカIT産業の復活が描かれている一方で、IBMへの関心が総じて少ないことに本書の分析関心の発端を伺うことができる。また、IT産業の構造転換を通してアメリカ経済のサービス化も描かれているといえる。

第1章では、著者が修士論文の執筆に始まる問題関心や分析意義が記されており、いくつもの先行研究のサーベイランスが行われており、統合化モデルとWintelモデルとの相克を動的に明らかにすることに本書の独自性がまとめられている。

第2章では、いわば日常用語として利用されているいわゆるIT産業についてOECDやアメリカ商務省の定義が示されている。さらに著者独自に狭義の定義なされていることが特徴的である。くわえて、1990年代のアメリカIT産業は、コンピュータ製造から「サービス産業化」へと産業構造の転換期であったことが記されている。

第3章では、ITサービスの位置づけがなされている。とりわけHammer and Champy『リエンジニアリング革命』の引用もなされ、その後の1990年代半ばの経営組織の改革事例にも触れられていること

の特徴的である。さらに経営組織の改革はIT関連部門のアウトソーシングによる経営コストの削減目的でなされていることが記されている。

第4章では、業界再編の潮流に対するIBMの独自性、もしくは本書でいうところの先行性を浮き彫りにしている。特に「先行研究の多くは、IT産業の産業構造が垂直特化型に変貌したことは強調するものの、そのもとで諸企業がとりうる戦略の多様性については具体的に分析せず、(中略) 専業企業化だけが諸企業の採りうる唯一の戦略的選択肢であると暗黙のうちに前提する限界があったといわざるをえない」(94ページおよび107ページ)の言及は、本書の問題関心にも通底するものであり、また先行研究と本書との間に横たわる「溝」が鋭く指摘されている。

第5章では、ルイス・ガースナー(Louis V. Gerstners)によるIBMの経営再建プロセスを中心に述べられている。特に、「『組織の再統合』と『社会諸資源の内部統合化』という線に沿った主体的なプロセス」(166ページ)が明らかにされている。既存研究では、IBMの取るべき戦略を「Sun(Microsystems: 評者注)のような専属モデルをとるほかない、と指摘していた」(166ページ)のだが、IBMは実際にはその選択肢を取らなかったのである。すなわち、ガースナーは、「組織の再統合化」と「社会諸資源の内部統合化」であったことから、「IBMにおける『統合化モデル』は、きわめて独自であると同時に特異であったと評価しうる」(167ページ)のである。ここにもWintelとの相対化で析出された本書の独自性であるといえる。

第6章では、Wintel連合とIBMによる統合化サービスとの「相克」が分析されている。特にオープンソース戦略によってIBMはMicrosoftのOSの切り崩しを始めたことが記されている。すなわち、WindowsがMicrosoftから提供されるOSソフトであったのに対して、IBMはLinuxを提供し、インターネットを介して誰もがアクセスできるような戦略を取ったのである。こうした戦略を取る背景には「オープンな製品を組み合わせ、統合的なソリューションでほぼ無料の製品が市場に浸透すればするほど、IBMが特化しているサービス事業の価値が高まることになる」

(194ページ)のである。この点もWintelとの相対化によって析出された特徴である。

第7章では、「IBMにみられる主体的なあり方」の著者の分析は、『Wintelモデル』にもとづく一連の既存研究とは一線を画している。また、1)「IT産業のグローバルな生産ネットワークをIBMのようなアメリカのソリューション・サービス企業がいかなるかたちで統治(governance)しているか」(206ページ)、2)「IBMらがおこなっているソリューション・サービス事業が持続的な競争優位を獲得しつつけられる根拠についての検討」(207ページ)が残された課題である。

上記のように、先行研究の大勢がデファクト・スタンダードであるWintelモデルに位置づけられたのだが、こうした分析軸からすればIBMは特異な存在であることになる。つまり、既存の研究を踏まえたIBM理解のキーワードが「相対化」である。本書の貢献は、既存研究へのアプローチのみならず、IBMとの相対化で生み出された批判的な分析視角も著者のアグレッシブな姿勢を反映したものであると高く評価される。上記の理由から、本書は学会賞に相当する研究であると評価される。

このように本書は、膨大な先行研究を分析し、それらが1990年代アメリカ製造業の「復活」を垂直的特化であるWintelモデルに求め、IBMを「敗者」としていたと指摘する。それに対し、本書は、IBMがすでに90年代に「包括的かつ統合的なソリューション」提供を事業領域の中核とした、補完的技術・資源の「統合化モデル」の構築で復活していたことを多くの資料を用いて明らかにした。さらに、2000年代では、IBMが先駆的に展開した統合化戦略が、多くの企業で採用され、Wintelモデルを超える「普遍性」をもってきていると主張する。このことは、統合化戦略を採用するGAFAの産業支配力を、本学会誌論文「プラットフォーム・ビジネスとGAFAによるレント獲得」で、著者はさらに分析している。今後、GAFAとIBMとの関連も期待したい。

本書のアメリカ産業・経営研究の貢献は、極めて大きいといえる。日本比較経営学会賞(学術賞)に相応しい研究成果であると評価する。

7. 2018年度活動報告

1. 諸会議

2018年5月13日(日)

第1回理事会 (杏林大学 井の頭キャンパスF棟
3階 F303)

2018年7月28日(土)

第2回プログラム委員会(於 明治大学)

2018年9月8日(木)

第1回拡大常任理事会 (於新潟国際情報大学
新潟中央キャンパス 8Fセミナー室82・83)

2018年12月1日(土)

第2回拡大常任理事会 西日本 (龍谷大学・大阪梅田キャンパス、セミナールーム(ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階))

2018年12月22日(土)

第2回拡大常任理事会 東日本(明治大学・研究棟4階第5会議室)

2.部会

【西日本部会】

2018年12月1日(土)13時～17時 (龍谷大学・大阪梅田キャンパス、セミナールーム ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階)

司会・報告者・テーマ

- 1) 司会・討論者: 村上了太会員(沖縄国際大学)
報告者: 森美枝会員(徳島文理大学・院生)
「電通と万年社—広告代理店の発展にみる東京一極集中の過程」
- 2) 司会・討論者: 夏目啓二会員(愛知東邦大学)
報告者: 山崎敏夫会員(立命館大学)「ド

イツ3大銀行の役員兼任の構造—1965年株 式法以前と以降の他社の監査役会および取締役会における人的結合—

【東日本部会】(企業経済研究会と合同)

2018年12月22日(土)13時半～17時半、場所: 明治大学 研究棟4階第1会議室

- 1) 報告者: 陳 塵会員(東洋大学・院生)
「中国国有上場会社の経営者報酬とコーポレートガバナンス」
- 2) 報告者: 那須野公人会員(作新学院大学)
「グローバル経営論—アジア企業のリープフロッグ的發展—」

3. 「学会ニュース」の発行

2018年6月25日付 No.27および2018年11月15日付 No.28の2回

4. その他 なし

8. 『比較経営研究』第44号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長

鈴木 由紀子(日本大学)

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第43号に掲載される論文、研究ノート、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録、書評の原稿を募集いたします。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては、必ず投稿規程・執筆要領をご確認されるようお願いいたします。みなさまの原稿をお待ちいたしております。

◎原稿受付×切

- ・統一論題報告をもとにした論文:
2019年 9月30日(月)(消印有効)
- ・自由論題報告にもとづく論文、自由投稿論文等

2019年 8月31日(土)(消印有効)

- ・大会シンポジウム等の記録
2019年 9月30日(月)(消印有効)
- ・書評
2019年 9月30日(月)(消印有効)

◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著(共著を含む)を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

◎投稿・推薦先

〒157-8570 東京都世田谷区砧5-2-1
日本大学商学部 鈴木由紀子研究室 気付
『比較経営研究』編集委員会 宛
Mail: suzuki.yukiko37@nihon-u.ac.jp
Tel: 03-3749-6871

9. 『比較経営研究』投稿規程

『比較経営研究』投稿規程

2004年9月4日制定
2007年5月12日改正
2011年5月13日改正
2015年5月9日改正

1) 投稿資格

原則として、当学会会員とする。

2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文(以下論文、大会

報告にもとづく論文のほか、自由投稿論文も含む)

研究ノート、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録、書評等とし、未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。

3) 原稿字数

論文および研究ノートは20,000字(英文の場合は7,500語)以内、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録および書評は7,000字(英文の場合は2,550語)以内とする。この文字数には、

本文のほかに図表, 注, 参考文献も含まれるものとする。

4) 使用言語

審査および印刷の関係上, 使用言語は日本語, 英語のいずれかとする。

使用言語が母語でない場合は, 使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。十分な点検を受けていない原稿は受理しない。

5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

6) 原稿審査

論文あるいは研究ノートとして提出された原稿は, 統一論題報告にもとづく論文を除き, 審査の上掲載を決定する。原稿の審査は, 1 篇につき編集委員会が依頼する2名の会員により行う。なお, 審査の過程において, 編集委員会より, 原稿の手直しや, 論文から研究ノートへの変更を求められることがある。この求めに投稿者が同意できない場合, 投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。

7) 投稿方法

論文あるいは研究ノートの投稿希望者は, 学会誌発行前年の8月末日までに, 氏名, 所属, 職名(大学院生の場合は課程, 学年など), 住所, 電話, Fax, e-mail アドレス, 論文・研究ノート・書評などの別を書き, 「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。その他の原稿については, 学会誌発行前年の9月末日までに投稿すること。

8) 規程の施行と改正

本規程は, 2004年9月4日より施行する。

本規程は, 2007年5月12日に一部を改正した。

本規程は, 2007年5月12日より施行する。

本規程は, 2011年5月13日に一部を改正した(3)および7))。

本規程は, 2011年5月13日より施行する。

本規程は, 2015年5月9日に一部を改正した。

本規程は, 2015年5月9日より施行する。

本規程改正は, 理事会の承認によって行う。

10. 『比較経営研究』執筆要領

1) 原稿用紙はA4用紙を使用し, 1頁あたり40字×30行, 横書きとする。活字は10.5ポイントのものを使用する。英文の場合はA4用紙にダブル・スペースで印字する。

2) 英文アブストラクト(30行以内)を巻末に一括して掲載するので, 執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し, 最初のページに添付する。

3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿1部と電子ファイルを, それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿3部と電子ファイルを, 編集事務局宛に送付するものとする。付表は, 必ず原稿の本文中か, 末尾に一括して綴じるものとする。

4) タイトル・目次・本文について

イ) 本文の冒頭にタイトル, 氏名, 勤務先を付記する。例「経営太郎(比較大学)」

ロ) 査読の対象となる投稿の場合には, 原稿には氏名, 勤務先を付記せず, 別紙に連絡先(住所・電話番号・e-mail)とあわせ記載し, 原稿とともに提出する。

ハ) 章・節・項の見出しは, それぞれ1, (1), ①とし, 「項」以下の見出しはa), b), c)とする。

ニ) 大学院生の場合は所属を「経営太郎(比較大学・院)」とする。

5) 注・文献リストについて

イ) 本文中, 当該箇所の右肩に1), 2)のようにつける。

ロ) 注および文献リストは, 本文の文末にまとめて付す。

ハ) 一つの注のなかで複数の文献を列挙するとき, 長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。

6) 図表について

イ) 図および表はそのまま印刷できるよう鮮明なものを用意する。印刷所で新たに作る場合は実費負担を求めるともある。

ロ) 図表の番号と標題を, 図の場合は図の下に, 表の場合は表の上に記す。図1, 図2, 表1, 表2のように図表は別々に, 一連の番号を用いる。

ハ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。

○ 著者校正を実施するが, 編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり, 新たな文章を加えないものとする。

○ 予め決められた原稿字数と原稿締め切り日を厳守するものとする。

[付則] 2004年度第2回理事会(2004年9月4日)改正

[付則] 2007年度第3回理事会(2007年5月12日)改正

[付則] 2010年度第2回理事会(2011年5月13日)改正(3)の一部)

[付則] 2016年度第2回理事会(2017年5月12日)改正(1), 2), 5)および○の一部ならびに追加6))

11. 2018年度決算ならびに2019年度予算

2018年度決算（2017年4月1日～2018年3月31日）

1. 収支決算表

	2018年度予算	2018年度決算	決算－予算	
前期繰越金	893,273	893,273	0	
会費収入	995,200	1,192,000	196,800	注1)
受取利息	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
全国大会戻入れ	0	0	0	
<収入合計>	1,888,473	2,085,273	196,800	
全国大会費	300,000	300,000	0	第44回大会(徳島文理大学)
通信費	80,000	53,828	-26,172	郵便切手代、宅配便代金
印刷費	600,000	672,000	72,000	
部会活動費	20,000	0	-20,000	
会議費	10,000	0	-10,000	
事務費	40,000	19,513	-20,487	文具代、学会ニュース用紙、封筒代、HP使用料、振込手数料など
加盟分担金	60,000	60,000	0	日本経済学会連合、経営関連学会協議会、各30,000円
事務委託費	60,000	60,000	0	
学会賞	20,000	0	-20,000	
予備費	50,000	0	-50,000	
次期繰越金	648,473	919,932	271,459	
<支出合計>	1,888,473	2,085,273	196,800	

注1) 会費収入の内訳は次の通り

正会員 2018年度 928,000円 過年度会費96,000円、19年度分先払い16,000円
シニア・院生会員 2018年度 6,000円、過年度会費12,000円、2019年度先払い4,000円

2. 貸借対照表(2019年3月31日現在)

資産		負債	
事務局手元現金	0	次期繰越金	919,932
郵便振替口座	953,525	借入金	33,593
合計	953,525	合計	953,525

2019年5月9日に決算しました。 理事長 桜井 徹

3. 2019年度予算

	2019年度予算	2018年度決算
前期繰越金	907,392	893,273
会費収入	1,008,100	1,192,000
受取利息	0	0
雑収入	0	0
全国大会戻入れ	0	0
<収入合計>	1,915,492	2,085,273
全国大会費	300,000	300,000
通信費	80,000	53,828
印刷費	600,000	672,000
部会活動費	20,000	0
会議費	10,000	0
事務費	40,000	19,513
加盟分担金	60,000	60,000
事務委託費	60,000	60,000
学会賞	20,000	0
予備費	50,000	0
次期繰越金	675,492	919,932
<支出合計>	1,915,492	2,085,273

2019年5月10日現在の会員数(入退会が認められた場合の会員数)を下に
注1 会費回収率80%として、以下の通り見積もった。

正会員 人数	134	857,600
院生・シニア	47	150,400
		1,008,000

注2 印刷費には第44号の印刷費を計上(学会買い上げ200部)

注3 事務費にはHPサーバー使用料が含まれている。

12. 20期役員体制の訂正・補充

2017年度の総会で選出された理事・監事および理事長が委嘱した幹事によって構成されました20期役員体制を、2019年度の第1回理事会で、一部変更いたしました。

理事長 桜井 徹(国士舘大学)
 常任理事(東日本) 國島 弘行(創価大学)
 常任理事(西日本) 村上 了太(沖縄国際大学)
 ホームページ担当 松本 典子(駒澤大学)

44号学会誌編集委員会

委員長 鈴木 由紀子(日本大学)
 委員 岸田 未来(摂南大学)
 委員 齋藤 敦(徳島文理大学)
 委員 島内 高太(拓殖大学)
 委員 田中 宏(立命館大学)
 委員 横川 和穂(神奈川大学)
 幹事 中道 眞(新潟薬科大学)
 幹事 長山 宗広(駒澤大学)

45回大会実行委員長 劉 永鵬(東洋大学)

45回大会プログラム委員会

委員長 日高 克平(中央大学)
 委員長代理 國島 弘行(創価大学)
 委員 木村 有里(中央大学)
 委員 小島 愛(立命館大学)
 委員 林 裕明(立命館大学)
 委員 村上 了太(沖縄国際大学)
 委員 山田 雅俊(玉川大学)
 委員 芳澤 輝泰(近畿大学)
 幹事 藤原 隆信(筑紫女学院大学)
 幹事 山縣 正幸(近畿大学)

幹事 山本 篤民(日本大学)
 倫理委員会 中屋 信彦(名古屋大学)
 日本経済学会連合評議員

岩崎 一郎(一橋大学)
 木村 有里(中央大学)

経営関連学会協議会評議員

桜井 徹(国士舘大学)
 山田 雅俊(玉川大学)

会員管理 松本 典子(駒澤大学)

学会賞審査委員会

委員長 村上 了太(沖縄国際大学)
 委員 岩崎 一郎(一橋大学)
 委員 國島 弘行(創価大学)
 委員 齋藤 敦(徳島文理大学)
 委員 溝端 佐登史(京都大学)

監事(東日本) 所 伸之(日本大学)

監事(西日本) 横井 和彦(同志社大学)

事務局 幹事 細川 孝(龍谷大学)

学会ニュース幹事 根岸 可奈子(宇部高専)

学会ニュース・予稿集WEB化検討委員会

委員 青木 雅生(三重大学)
 委員 島内 高太(拓殖大学)
 委員 山田 雅俊(玉川大学)
 委員 芳澤 輝泰(近畿大学)
 幹事 細川 孝(龍谷大学)

13. 諸会議のお知らせ

1. 拡大常任理事会

日時: 2019年9月6日(金)10時~12時

場所: 関西大学・千里山キャンパス(大阪府吹田市山手町3丁目3番35号) 会場は未定。

2. 西日本部会(管理論研究会と共催)

日時: 2019年12月7日(土)13時~

場所: 龍谷大学・大阪梅田キャンパス(大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー14階) セミナールーム

3. 東日本部会(企業経済研究会との共催予定)

日時: 2019年12月25日(水)13時30分(予定)

場所: 未定

日本経営学会関東部会開催との関係で、また企業経済研究会との関係で日程を変更する場合があります。

※西日本部会・東日本部会とも午前中に拡大常任理事会の開催を予定しています。各部会とも報告者を募集中。希望者は事務局までお申し込みください。

編集・発行: 日本比較経営学会事務局
 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
 E-mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

龍谷大学経営学部 細川 孝研究室内
 URL: <http://www.jacsm.net/>